

四半期報告書

(第20期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

ネットイヤーグループ株式会社

東京都中央区銀座二丁目15番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (5) 大株主の状況 3
- (6) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2018年8月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第20期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） |
| 【会社名】 | ネットイヤーグループ株式会社 |
| 【英訳名】 | Netyear Group Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 石黒 不二代 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区銀座二丁目15番2号 |
| 【電話番号】 | 03-6369-0500（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役コーポレート本部長 播本 孝 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区銀座二丁目15番2号 |
| 【電話番号】 | 03-6369-0550 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役コーポレート本部長 播本 孝 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

（注）当第20期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第19期 第1四半期連結 累計期間 | 第20期 第1四半期連結 累計期間 | 第19期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2017年4月1日 至2017年6月30日 | 自2018年4月1日 至2018年6月30日 | 自2017年4月1日 至2018年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,075,256 | 1,171,785 | 6,189,938 |
| 経常損失 (千円) | △232,117 | △174,271 | △53,969 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | △220,020 | △170,219 | 312,931 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | △222,460 | △170,870 | 317,634 |
| 純資産額 (千円) | 1,522,909 | 1,869,112 | 2,062,849 |
| 総資産額 (千円) | 2,729,223 | 2,746,260 | 3,203,880 |
| 1株当たり四半期純損失(△)又は1株当たり当期純利益 (円) | △31.44 | △24.32 | 44.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 55.0 | 67.1 | 63.5 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第19期第1四半期連結累計期間及び第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な景気回復や政府による金融緩和政策により、改善基調が続く一方、貿易摩擦の拡大や原油高を要因とするコスト増により不透明感が強まっております。当社グループが属するデジタルマーケティング市場は堅調に成長しており、顧客属性に応じたマーケティングを自動化するマーケティングオートメーション(MA)や、ビッグデータや自社サイトのログデータなどを一元管理するデータマネジメントプラットフォーム(DMP)等のシステム市場が拡大し、ツールやシステムの導入支援に対する企業ニーズも増加しております。このような事業環境の中、当社グループにおきましては、2018年4月1日より新組織への移行を行い、営業力の強化及び、前年度に引き続きプロジェクト管理体制の強化による収益性の改善、従業員教育の強化や従業員のワーク・ライフバランスの充実等による生産性向上等の施策を行ってまいりました。

これら取り組み等により、前年同期比で売上が増加した他、営業損失の圧縮につながりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

① 財政状態

当第1四半期末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ457百万円減少し、2,746百万円（前年同期比14.3%減）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少629百万円、現金及び預金の増加103百万円、仕掛品の増加38百万円等によるものであります。

当第1四半期末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ263百万円減少し、877百万円（前年同期比23.1%減）となりました。主な要因は、買掛金の減少180百万円、未払税金の減少44百万円、賞与引当金の減少74百万円、前受収益の増加25百万円等によるものであります。

当第1四半期末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、1,869百万円（前年同期比9.4%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失170百万円の計上、前期決算に係る配当金の支払22百万円等によるものであります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末63.5%から67.1%となりました。

② 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,171百万円（前年同期比9.0%増）、営業損失174百万円（前年同期は営業損失231百万円）、経常損失174百万円（前年同期は経常損失232百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、子会社における法人税等調整額△4百万円の計上等から170百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失220百万円）となりました。

なお、当社グループの事業は、従来より売上が第2四半期連結会計期間、第4四半期連結会計期間に集中し、特に多くの顧客企業の事業年度末となる第4四半期連結会計期間に偏重する傾向がありますが、経済環境その他の要因によっては今後もこの傾向が続くとは限りません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|--------------|
| 普通株式 | 25,000,000 |
| 計 | 25,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2018年6月30日) | 提出日現在 発行数 (株) (2018年8月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 6,999,000 | 6,999,000 | 東京証券取引所 マザーズ市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 6,999,000 | 6,999,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2018年4月1日～ 2018年6月30日 | — | 6,999,000 | — | 570,966 | — | 606,391 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 100 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 6,997,200 | 69,972 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,700 | — | — |
| 発行済株式総数 | 6,999,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 69,972 | — |

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%) |
|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------------------------|
| ネットイヤーグループ 株式会社 | 東京都中央区銀座二丁 目15番2号 | 100 | — | 100 | 0.00 |
| 計 | — | 100 | — | 100 | 0.00 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,289,971 | 1,393,267 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,351,350 | 721,650 |
| 仕掛品 | 100,977 | 139,705 |
| 貯蔵品 | 1,873 | 1,494 |
| その他 | 132,932 | 166,197 |
| 流動資産合計 | 2,877,104 | 2,422,315 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 81,845 | 77,897 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 6,785 | 6,093 |
| 無形固定資産合計 | 6,785 | 6,093 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 20,349 | 20,798 |
| 敷金及び保証金 | 174,189 | 171,636 |
| 繰延税金資産 | 43,605 | 47,520 |
| その他 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産合計 | 238,143 | 239,954 |
| 固定資産合計 | 326,775 | 323,945 |
| 資産合計 | 3,203,880 | 2,746,260 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 405,384 | 224,731 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 116,669 | 106,670 |
| 未払金 | 111,940 | 127,314 |
| 未払法人税等 | 38,238 | 3,989 |
| 未払消費税等 | 49,564 | 39,748 |
| 前受収益 | 110,037 | 135,682 |
| 賞与引当金 | 146,531 | 71,680 |
| 受注損失引当金 | 62,000 | 60,000 |
| その他 | 54,191 | 85,853 |
| 流動負債合計 | 1,094,556 | 855,669 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 36,153 | 11,157 |
| その他 | 10,321 | 10,321 |
| 固定負債合計 | 46,474 | 21,478 |
| 負債合計 | 1,141,031 | 877,148 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 570,966 | 570,966 |
| 資本剰余金 | 651,875 | 651,875 |
| 利益剰余金 | 812,214 | 619,249 |
| 自己株式 | △78 | △78 |
| 株主資本合計 | 2,034,978 | 1,842,012 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △247 | △138 |
| その他の包括利益累計額合計 | △247 | △138 |
| 新株予約権 | 2,761 | 2,641 |
| 非支配株主持分 | 25,357 | 24,597 |
| 純資産合計 | 2,062,849 | 1,869,112 |
| 負債純資産合計 | 3,203,880 | 2,746,260 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 1,075,256 | 1,171,785 |
| 売上原価 | 1,040,671 | 1,117,673 |
| 売上総利益 | 34,585 | 54,112 |
| 販売費及び一般管理費 | 266,338 | 228,135 |
| 営業損失(△) | △231,752 | △174,022 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 4 |
| 助成金収入 | 300 | — |
| その他 | 478 | 538 |
| 営業外収益合計 | 783 | 543 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 481 | 203 |
| 為替差損 | 245 | 277 |
| 支払手数料 | 312 | 311 |
| その他 | 108 | — |
| 営業外費用合計 | 1,148 | 792 |
| 経常損失(△) | △232,117 | △174,271 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △232,117 | △174,271 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,553 | 622 |
| 法人税等調整額 | △11,875 | △3,914 |
| 法人税等合計 | △9,321 | △3,292 |
| 四半期純損失(△) | △222,796 | △170,979 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △2,776 | △760 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △220,020 | △170,219 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △222,796 | △170,979 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 335 | 108 |
| その他の包括利益合計 | 335 | 108 |
| 四半期包括利益 | △222,460 | △170,870 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △219,684 | △170,110 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △2,776 | △760 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 20,369千円 | 4,830千円 |
| のれんの償却額 | 4,004 | — |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2017年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 22,746 | 3.25 | 2017年3月31日 | 2017年6月28日 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 22,746 | 3.25 | 2018年3月31日 | 2018年6月27日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失(△) | △31円44銭 | △24円32銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円) | △220,020 | △170,219 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円) | △220,020 | △170,219 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,998,887 | 6,998,887 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………22,746千円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円25銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年6月27日

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

ネットイヤーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットイヤーグループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットイヤーグループ株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。